

「在日米軍再編に伴う米軍戦闘機訓練の 自衛隊千歳基地訓練移転に対する申し入れ」を実施

連合北海道は、米空軍が4月23日から27日まで自衛隊千歳基地で戦闘機移転訓練を実施することを受け、4月18日北海道防衛局へ、20日には北海道に対し、訓練の白紙撤回を求め申し入れを行った。



この訓練は、米軍再編実施のためのロードマップに基づき、在日米軍飛行場の地元負担軽減を目的に、2006年度以降全国6カ所で訓練移転されているもので、千歳基地では今回で9回目。

申し入れでは、この移転訓練が矢白別演習同様「沖縄の痛みを分かち合う」ことにはなっておらず、明らかに「危険の分散・拡大・固定化」となっていると指摘。こうしたことから、地元住民に苦痛と危険を強いる戦闘機訓練移転について白紙撤回するよう求め、また、沖縄の負担軽減に向け「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本見直し」に取り組むよう要請した。

これに対し、北海道防衛局松川雄一基地対策室長は、「在日米軍基地の負担を全国で分かち合う一環として行われているが、この移転訓練によって騒音的にも回数的にも負担が軽減しているという考え。米軍基地の整理・縮小、日米地位協定の見直しについては、特に近年の極東アジアの社会情勢の変化というところからすると、我が国の防衛にとって得策ではない。皆さんの不安を払拭するため現地連絡本部を立ち上げ、情報提供などしっかり対応していきたい。」と述べた。

北海道辻井宏文危機対策局長は「道民の安心・安全が大前提であり、何よりも大事と考える。訓練実施にあたっては、安全に万全を期し、情報公開をすともにも機材の安全についても徹底するよう国に要請した。日米地位協定の見直しや米軍基地の整理・縮小についても、渉外知事会を通じてしっかり国に必要な意見を申ししていきたい。」と述べた。



連合北海道はこれらの回答について、改めて白紙撤回を求めるとともに、「嘉手納の負担軽減で始まったが、全く負担軽減につながっていない。基本的な問題は、米軍基地そのものを縮小することが一番であるし、不平等な地位協定がある限り不安は払拭されない。米軍と一体化した移転訓練については明確に反対であり、こうして言い続けなければ歯止めが効かなくなる。こういった意見があることを国に伝えていただきたい。」と訴えた。

